

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年5月2日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	AXYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々倉 豊
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099（223）7385（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099（223）7385（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	12,990,670	13,958,175	17,664,227
経常利益 (千円)	1,278,043	1,829,339	1,934,636
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	752,997	1,194,803	1,091,137
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	776,639	1,161,171	1,123,832
純資産額 (千円)	7,400,407	8,768,371	7,747,600
総資産額 (千円)	9,823,226	11,357,281	10,483,536
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	134.08	212.75	194.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	77.2	73.9

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.09	60.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・財政政策を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、改善の動きは力強さを欠き、海外経済減速の影響も懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。

鶏肉業界におきましては、引き続き消費者の安心・安全に対するニーズの高まりなどから国産鶏肉の需要は高まっているものの、輸入鶏肉在庫の余剰感などから今後の鶏肉相場への影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高139億58百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益17億92百万円（同46.8%増）、経常利益18億29百万円（同43.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億94百万円（同58.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鶏肉関連

鶏肉関連事業におきましては、肥育部門で新設した最新鋭の大型肥育施設が稼働し、当四半期より出荷が本格化いたしました。鶏肉加工部門におきましては、引き続き生産工程の歩留り向上及びコスト削減に努めております。

この結果、売上高は118億34百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益は15億58百万円（同50.9%増）となりました。

外食

外食事業におきましては、KFC店舗においてキャンペーン商品が好評であったことから、販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は21億23百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は2億32百万円（同25.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億73百万円増加し、113億57百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億57百万円減少したものの、現金及び預金が11億76百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億47百万円減少し、25億88百万円となりました。これは主に、買掛金が99百万円増加したものの、未払金が3億48百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億20百万円増加し、87億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10億54百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	5,617,500	-	452,370	-	428,340

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,615,700	56,157	-
単元未満株式	普通株式 400	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,157	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アクシーズ	鹿児島市草牟田二丁目1番8号	1,400	-	1,400	0.02
計	-	1,400	-	1,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,152	3,054,795
受取手形及び売掛金	1,527,299	1,369,438
製品	348,459	313,378
仕掛品	277,959	236,862
原材料及び貯蔵品	519,786	490,888
その他	351,077	336,138
貸倒引当金	373	423
流動資産合計	4,902,360	5,801,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	450,102	506,970
工具、器具及び備品(純額)	1,426,775	1,532,040
土地	2,645,533	2,667,300
その他(純額)	313,490	173,835
有形固定資産合計	4,835,901	4,880,146
無形固定資産	7,592	5,955
投資その他の資産		
投資その他の資産	739,329	671,580
貸倒引当金	1,648	1,480
投資その他の資産合計	737,681	670,099
固定資産合計	5,581,175	5,556,201
資産合計	10,483,536	11,357,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,790	402,836
短期借入金	-	1,000
未払金	1,418,391	1,069,607
未払法人税等	383,928	296,668
賞与引当金	-	78,528
役員賞与引当金	11,300	-
その他	92,268	125,339
流動負債合計	2,209,679	1,973,979
固定負債		
社債	35,500	35,500
役員退職慰労引当金	120,072	122,012
退職給付に係る負債	153,469	154,925
その他	217,215	302,492
固定負債合計	526,257	614,930
負債合計	2,735,936	2,588,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	6,768,385	7,822,788
自己株式	1,113	1,113
株主資本合計	7,647,981	8,702,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,618	65,986
その他の包括利益累計額合計	99,618	65,986
純資産合計	7,747,600	8,768,371
負債純資産合計	10,483,536	11,357,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,990,670	13,958,175
売上原価	8,730,996	9,048,729
売上総利益	4,259,673	4,909,446
販売費及び一般管理費	3,038,572	3,116,508
営業利益	1,221,100	1,792,938
営業外収益		
受取利息	2,834	2,417
受取配当金	2,561	3,709
持分法による投資利益	2,788	474
受取家賃	21,526	21,335
為替差益	15,326	-
受取保険金	3,210	10,061
その他	12,087	11,100
営業外収益合計	60,334	49,099
営業外費用		
支払利息	798	809
固定資産除却損	-	952
為替差損	-	9,387
その他	2,593	1,549
営業外費用合計	3,391	12,698
経常利益	1,278,043	1,829,339
特別利益		
補助金収入	51,333	30,413
特別利益合計	51,333	30,413
特別損失		
固定資産圧縮損	51,333	30,413
特別損失合計	51,333	30,413
税金等調整前四半期純利益	1,278,043	1,829,339
法人税、住民税及び事業税	558,156	535,682
法人税等調整額	33,110	98,852
法人税等合計	525,045	634,535
四半期純利益	752,997	1,194,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	752,997	1,194,803

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	752,997	1,194,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,641	33,631
その他の包括利益合計	23,641	33,631
四半期包括利益	776,639	1,161,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,639	1,161,171
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	347,450千円	405,824千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	70,200	12.50	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	140,400	25.00	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,944,844	2,045,825	12,990,670	-	12,990,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	-	157	157	-
計	10,945,001	2,045,825	12,990,827	157	12,990,670
セグメント利益	1,033,032	185,745	1,218,778	2,322	1,221,100

(注)1. セグメント利益の調整額2,322千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,834,205	2,123,970	13,958,175	-	13,958,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	-	150	150	-
計	11,834,355	2,123,970	13,958,326	150	13,958,175
セグメント利益	1,558,359	232,249	1,790,609	2,329	1,792,938

(注)1. セグメント利益の調整額2,329千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	134円08銭	212円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	752,997	1,194,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	752,997	1,194,803
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,616,052	5,616,039

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月28日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。